

グリーンファイナンス・フレームワーク

1. 資金使途

資金使途の概要	以下の適格性基準を満たす再生可能エネルギー発電所・施設（太陽光発電、洋上・陸上風力発電、バイオマス発電、小水力発電等）、関連施設の開発、建設・設置、及び再生可能エネルギーを対象としたファンドへの出資金
適格性基準	<p>本件対象プロジェクトは、当社のデューデリジェンスによるリスク検証を実施した健全な事業運営が期待できるプロジェクトとし、以下の項目をはじめとするプロジェクト内容について投資対象として問題がない水準であることを確認する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 対象設備の建設・設置にあたり、森林法をはじめとする法令および諸規則を遵守することについて、適用される法令を確認したうえで必要となる手続きが行われていること（または、初期的な調査を終え、その見込であること）・ 対象設備の建設・設置にあたり、地元住民の理解を得ており、住民訴訟等の反対が起きていないこと（または、初期的な調査を終え、その見込であること）・ プロジェクト用地に関して、一定の基準を満たしていること・ プロジェクトがファイナンス期間以上継続して運営されることについて、一定の基準に基づいた検証を行っていること・ 国内事業においては、経済産業省への事業計画認定、電力会社の電力受給契約等の再生可能エネルギー発電事業の運営に必要な各種申請や手続き等が適切かつ適法に行われていること（または、初期的な調査を終え、その見込みであること）・ 対象設備の建設・設置が海外で行われる場合には、設置国で求められる設備認定・許認可の取得及び環境影響評価の手続きが適正であること（または、初期的な調査を終え、その見込みであること）・ 事業の投資が、関連するグリーンボンドの発行日またはグリーンローンの調達日から溯って 36 か月以内に実施されたものであること・ バイオマス発電については、事業期間を通じて CO2 の削減に貢献すること・ バイオマス発電の燃料については、日本政府が求める持続可能性基準に適合した調達が行われていること

<p>長期ビジョンにたった投資方針</p>	<p>2020年10月菅首相による「2050年の温室効果ガス排出量ネットゼロ」の表明により、日本国内においても、脱炭素に向けた取り組みが活性化している。今後も電力構成における再生可能エネルギーの比率は拡大していくのは確実である。</p> <p>当社は、オール京葉ガスとして“持続可能な社会”を実現するために「カーボンニュートラルチャレンジ2050」を策定・公表した。その中で、2030年における数値目標として、CO2削減貢献量80万t、カーボンフリー電源取扱量30万kWを掲げている。</p> <p>当社は、上記の目標を達成し、低炭素・脱炭素社会を実現するために、CO2の排出削減に貢献し、安定的な電力供給に寄与するため、グループ会社と一体となって再生可能エネルギー電源の開発への投資を拡大していく。</p>
<p>資金の調達方法と投資先</p>	<p>調達方法：社債または長期借入金</p> <p>投資先：再生可能エネルギー発電所・施設（太陽光発電、洋上・陸上風力発電、バイオマス発電、小水力発電等）及び関連施設、再生可能エネルギーを対象としたファンド</p>

2. プロジェクトの選定基準とプロセス

適格プロジェクトの選定プロセス	<p>1. プロジェクト選定関与者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 調達資金の用途となるプロジェクトは、当社の事業開発室の担当者により対象となる再生可能エネルギー発電所・施設（太陽光発電、洋上・陸上風力発電、バイオマス発電、小水力発電等）及び関連施設が環境改善に資する案件であること、関連法規を遵守した開発が可能であること等を検討し、評価および選定を行う。 <p>2. プロジェクト選定プロセス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業開発室の担当者は、対象となるプロジェクトについて、事業開発室内で総合的に分析・検討をした上で執行役員会に付議し、社長を最終承認とする稟議にて最終決定をする。
グリーンプロジェクトが環境に与えるネガティブな影響とその対処方法	<p>1. 想定されるリスク</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 再生可能エネルギー発電所・施設等の設置等に伴う環境および地域へのネガティブインパクト <p>2. リスク緩和対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 環境に配慮した持続可能性が確保されていること ・ 各種環境関連法令を遵守し、必要に応じて環境への影響調査を実施していること ・ プロジェクト開発にあたって地元住民の理解を得ており、住民訴訟等の反対が起きていないこと
適格プロジェクトの選定基準およびプロセスの開示方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの選定基準および選定プロセスに関しては、グリーンボンド発行またはグリーンローン借入時に当フレームワークを用いて説明・開示の予定である。

3. 資金管理

調達資金の充当計画	<ul style="list-style-type: none">・対象となるプロジェクトの取得資金またはリファイナンス(自己資金からのリファイナンス含む)に充当
調達資金の追跡管理の方法	<ul style="list-style-type: none">・グリーンボンドまたはグリーンローンによる調達資金について、本件対象に全額充当されたことを確認するため、社債台帳または借入金台帳(Excel)にて充当状況を管理する。・金額が全額充当されるまでは、四半期ごとに内部管理システムを用いて、経理部が調達資金の充当状況を管理する。
追跡管理に関する内部統制および外部監査	社債台帳または借入金台帳は内部統制および外部監査の対象となる。
未充当資金の管理方法	<ul style="list-style-type: none">・社債または長期借入金による調達資金が充当されるまでに半年以上かかる場合の未充当資金の管理 未充当資金は、適格プロジェクトへ充当されるまでの間は、現金または現金同等物にて管理する。・資金使途の対象となるプロジェクトが売却などにより資金使途の対象から外れる場合の未充当資金の管理 売却等せざるを得なくなった場合は、適格性基準を満たす他のプロジェクトに充当するものとし、充当するまでは現金または現金同等物にて管理する。

4. レポーティング

資金の充当状況に関する開示の方法	資金の充当状況については、未充当資金がある場合、当社ホームページ(web サイト)などを用いて公表する予定であります。
インパクト・レポーティングの開示方法および開示頻度	グリーンボンド償還またはグリーンローン返済までの間、実務上可能な範囲において、発電量などの指標について当社ホームページ(web サイト)などを用いて年に1回程度の頻度で公表する予定であります。
インパクト・レポーティングにおける KPI(key performance indicator)	・ 投資家向けに本件対象プロジェクトの運営状況を報告すべく、環境改善効果として以下のインパクト・レポーティングを予定しております。 ① 本件対象プロジェクトによって発電された発電量 ② 本件対象プロジェクトによる CO2 削減量